

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
計画策定主体の実績を集約し、栃木県において評価を行った。	平成30年度末までの実績を令和元年12月に評価した。
	公表の方法
	計画策定主体である栃木県及び各市町において、インターネットにより公表する。

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>・防災・安全の実現のために必要となる公営住宅等の耐震改修(耐震診断)を実施し、県民の住生活空間の安全確保及び向上を図った。</p>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	

○特記事項（今後の方針等）

・今後予想されている首都直下地震等の大災害に備え、引き続き公営住宅等の耐震改修(耐震診断)を実施し、県民の住生活空間の安全を確保する。
 ・また、大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土について、被害を軽減するため、引き続き宅地造成地の耐震化を実施し、県民の安全を確保する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①（公営住宅等の耐震化の推進（公営住宅の耐震化率）（%））	
	中間 目標値	% ※中間目標値の設定なし（なお、H30末の実績値は、75.4%であった。）
2	中間 実績値	0%
	中間 目標値	% ※中間目標値の設定なし
	中間 実績値	0%
	中間 目標値	%
	中間 実績値	0%
	中間 目標値	%
	中間 実績値	0%
	中間 目標値	%